

「経営発達支援計画事業～経済動向調査～」ダイジェスト版

平成 29 年 3 月 岩瀬管内商工会広域連絡協議会

【 調査実施概要 】

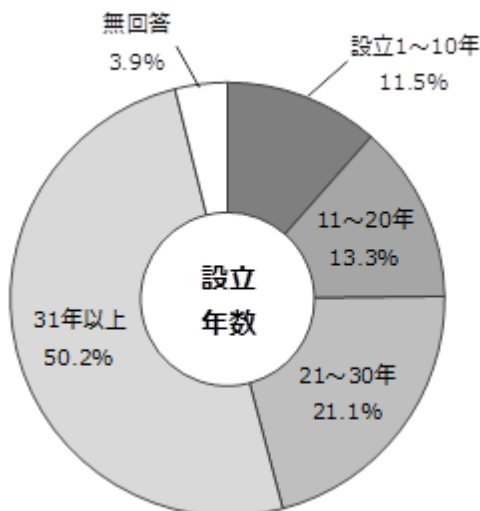
対象者数	800 件
回収数	279 件（回収率 34.9%）
調査期間	H28 年 10 月 29 日（金）～ H28 年 12 月 16 日（金）
調査方法	調査票を配布、後日直接回収。（回答者自記式）
調査項目	<p>[合計 22 問]</p> <p>① 事業所の概要（3 問）</p> <p>② 事業の概要（3 問）</p> <p>③ 経営・財務状況（4 問）</p> <p>④ 経営者の事業方針（12 問）</p>

【 回答事業所の概要 】

◆ 設立年数

・事業所の設立年数について、最も多いのは「31 年以上」が 50.2%である。次いで「21～30 年」が 21.1%、「11～20 年」が 13.3%、「設立 1～10 年」が 11.5%と続く。

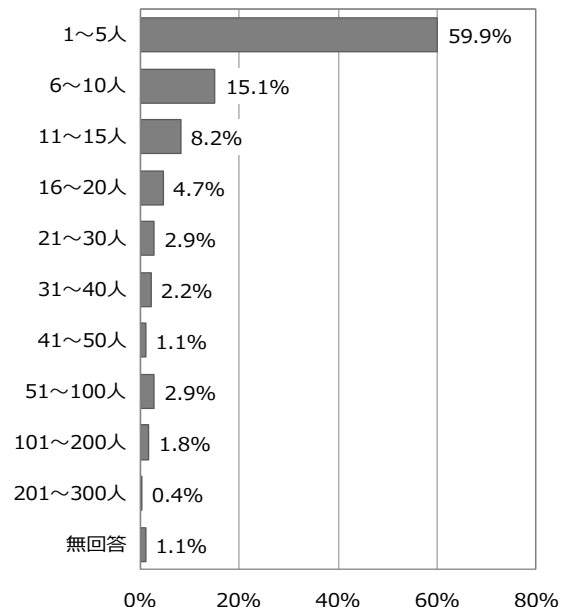
《設立年数》（全体：n=279）（単回答）



◆ 従業員数

・従業員数について、最も多いのは「1～5 人」が 59.9%である。次いで「6～10 人」が 15.1%、「11～15 人」が 8.2%、「16～20 人」が 4.7%、「21～30 人」が 2.9%と続く。

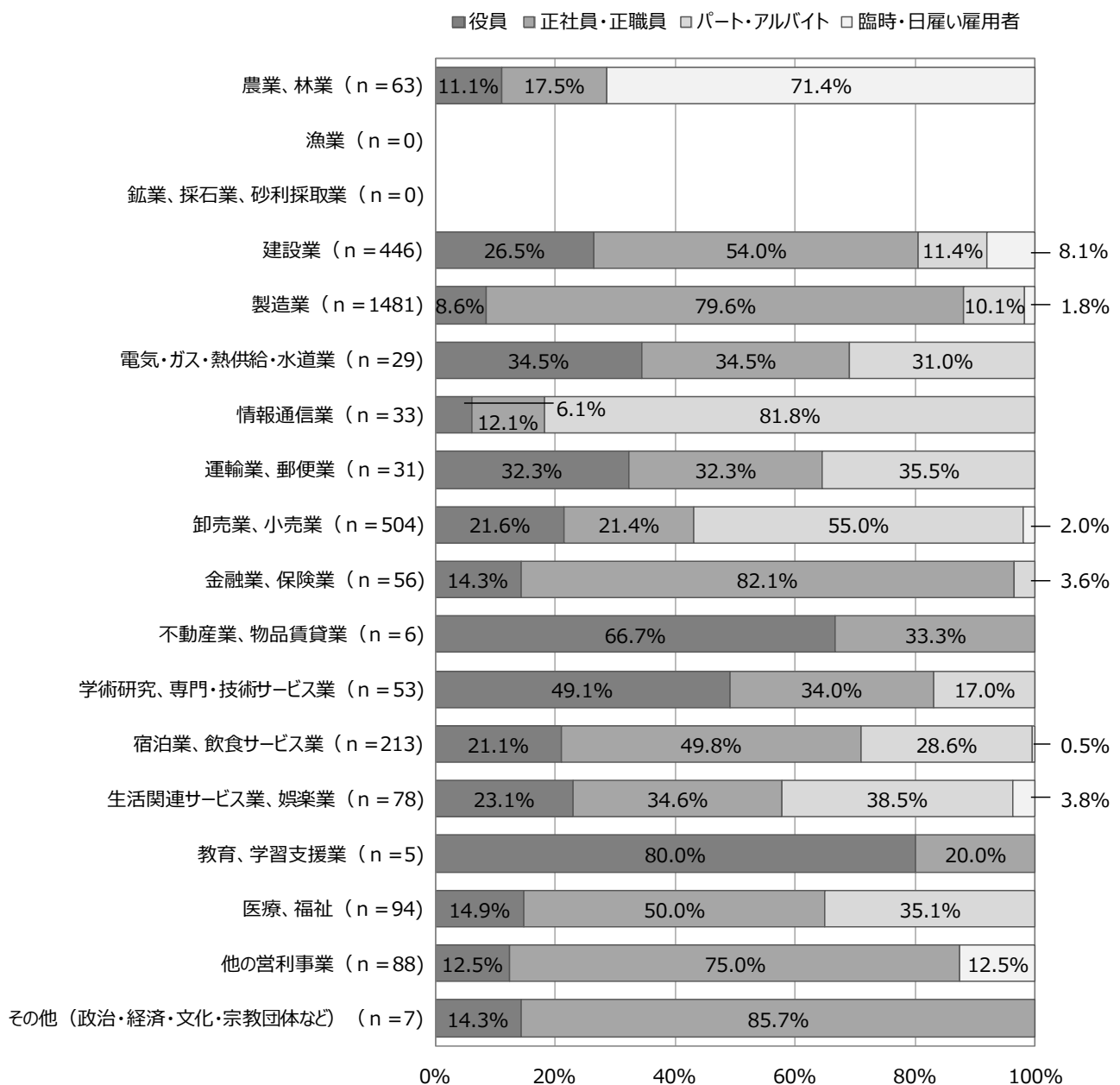
《従業員数》（全体：n=279）（単回答）



◆ 業種別従業員内訳

- ・業種別に従業員の内訳をみると、従業員に占める「役員」の割合が最も高いのは「教育、学習支援業」で80.0%である。次いで「不動産業、物品賃貸業」が66.7%と続く。
- ・従業員に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「その他（政治・経済・文化・宗教団体など）」で85.7%である。次いで「金融業、保険業」が82.1%、「製造業」が79.6%と続く。
- ・従業員に占める「パート・アルバイト」の割合が最も高いのは「情報通信業」で81.8%である。次いで「卸売業、小売業」が55.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が38.5%と続く。
- ・従業員に占める「臨時・日雇い雇用者」の割合が最も高いのは「農業、林業」で71.4%である。次いで「他の営利事業」が12.5%、「建設業」が8.1%と続く。

《従業員の内訳》 <業種別>
(全体従業員数：n=3,187 ※内訳回答者) (単回答)

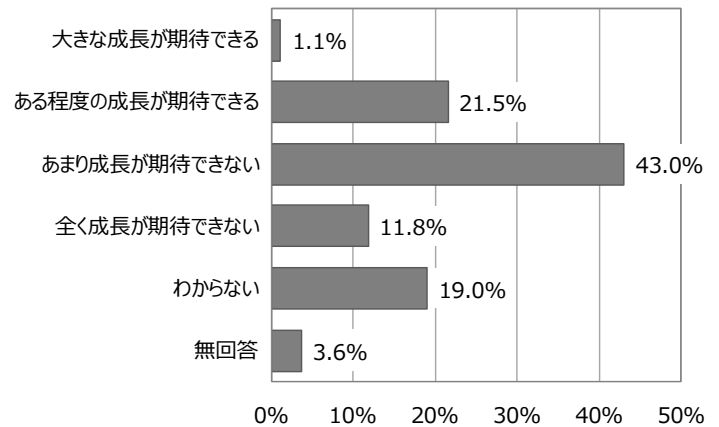


【 経営及び財務の状況 】

◆ 現在の主力事業の見通し

- ・現在の主力事業の見通しについて、「成長が期待できる」とした割合は、「大きな成長が期待できる」1.1%及び「ある程度の成長が期待できる」21.5%を合わせた22.6%である。
- ・反対に「成長が期待できない」とした割合は、「あまり成長が期待できない」43.0%及び「全く成長が期待できない」11.8%を合わせた54.8%である。
- ・以上より「成長が期待できない」とした割合の方が32.2%高く、現在の主力事業について「成長が期待できない」とする事業所の方が多い傾向がある。
- ・「わからない」が19.0%、無回答は3.6%である。

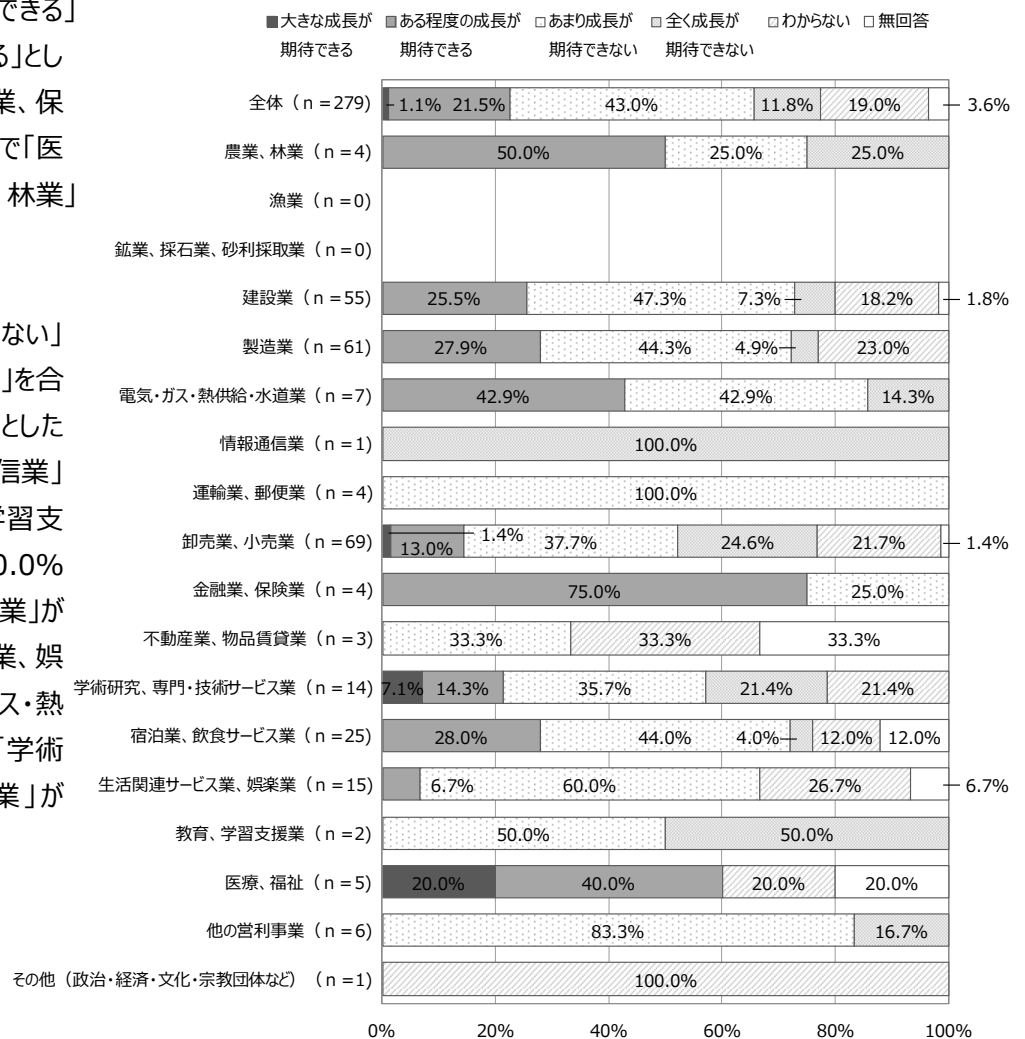
《現在の主力事業の見通し》（全体：n=279）（単回答）



◆ 現在の主力事業の見通し（業種別）

- ・業種別に現在の主力事業の見通しをみると、「大きな成長が期待できる」及び「ある程度の成長が期待できる」を合わせた「成長が期待できる」とした割合が最も高いのは「金融業、保険業」が75.0%である。次いで「医療、福祉」が60.0%、「農業、林業」が50.0%と続く。
- ・反対に「あまり成長が期待できない」及び「全く成長が期待できない」を合わせた「成長が期待できない」とした割合が最も高いのは「情報通信業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」「他の営利事業」が100.0%である。次いで「卸売業、小売業」が62.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が60.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が57.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」が57.1%と続く。

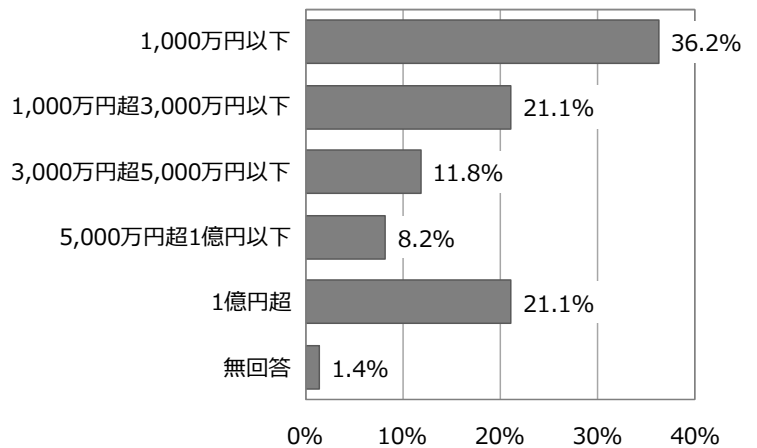
《現在の主力事業の見通し》 <業種別>（全体：n=279）（単回答）



◆ 直近の売上規模

- ・直近の売上規模について、最も多いのは「1,000万円以下」が36.2%である。次いで「1,000万円超3,000万円以下」及び「1億円超」が21.1%、「3,000万円超5,000万円以下」が11.8%、「5,000万円超1億円以下」が8.2%と続く。

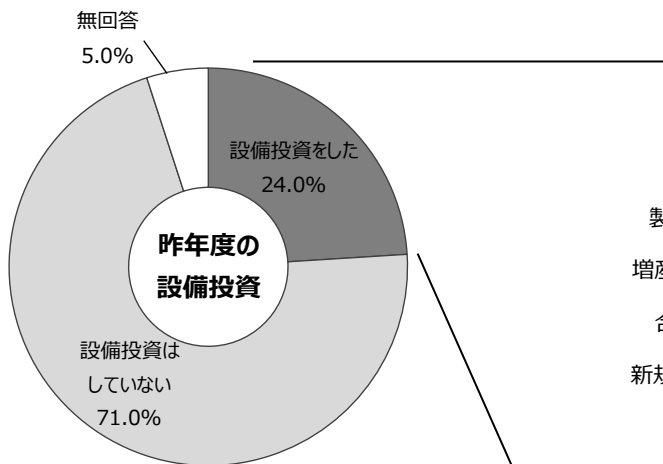
「直近の売上規模」(全体：n=279) (単回答)



◆ 平成27年度の設備投資

- ・平成27年度の設備投資について、「設備投資した」とした割合は24.0%、「設備投資はしていない」とした割合は71.0%であり、「設備投資はしていない」とした割合の方が47.0%高い。

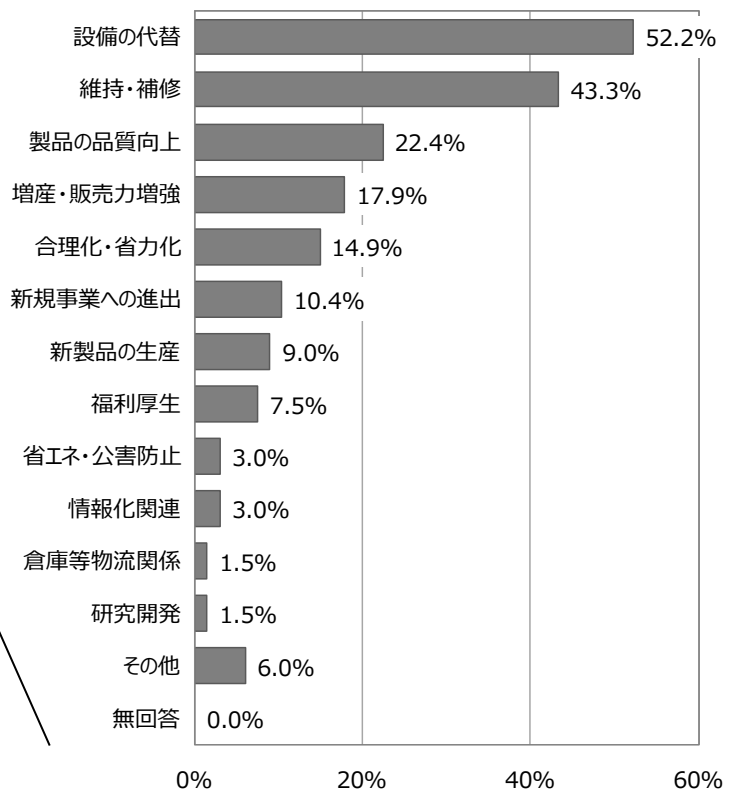
「H27年度の設備投資の有無」
(全体：n=279) (単回答)



◆ 設備投資した場合の目的

- ・平成27年度に設備投資した場合、その目的について、最も多いのは「設備の代替」が52.2%である。次いで「維持・補修」が43.3%、「製品の品質向上」が22.4%、「増産・販売力増強」が17.9%、「合理化・省力化」が14.9%と続く。
- ・「その他」の目的としては「ショールーム。五右衛門風呂。(建設業)」、「店舗増。(卸売業、小売業)」、「震災。(宿泊業、飲食サービス業)」、「太陽光発電。(生活関連サービス業、娯楽業)」が挙げられた。

「設備投資した場合の目的」
<平成27年度に設備投資した場合>
(全体：n=67) (複数回答)

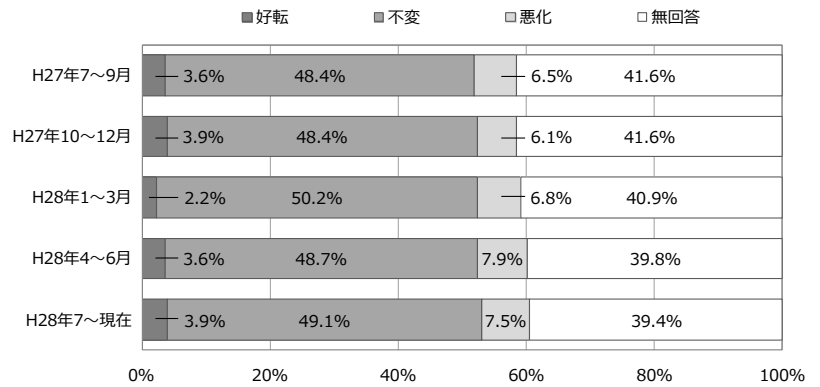


◆ 借入難易度

- ・借入難易度について、過去四半期～現在を比較すると、大きな変化はみられない。
- ・「好転」とした割合が最も高いのは「H27年10～12月」及び「H28年7～現在」が3.9%、反対に最も低いのは「H28年1～3月」が2.2%であり、その差は1.7%である。
- ・「不変」とした割合が最も高いのは「H28年1～3月」が50.2%、反対に最も低いのは「H27年7～9月」及び「H27年10～12月」が48.4%であり、その差は1.8%である。

- ・「悪化」とした割合が最も高いのは「H28年4～6月」が7.9%、反対に最も低いのは「H27年10～12月」が6.1%であり、その差は1.8%である。

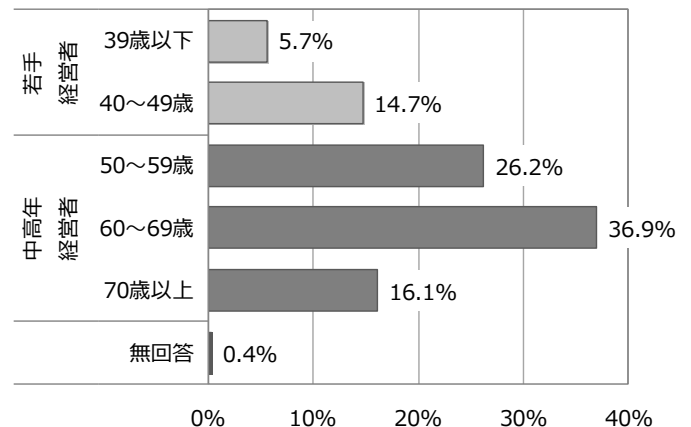
「借入難易度」(全体：n=279) (単回答)



◆ 経営者の年齢

- ・経営者の年齢について、最も多いのは「60～69歳」が36.9%である。次いで「50～59歳」が26.2%、「70歳以上」が16.1%、「40～49歳」が14.7%、「39歳以下」が5.7%と続く。
- ・本調査では、49歳以下を「若手経営者」、50歳以上を「中高年経営者」と定義する。
- ・「若手経営者」は20.4%、「中高年経営者」は79.2%であり、「中高年経営者」の方が58.8%多い。

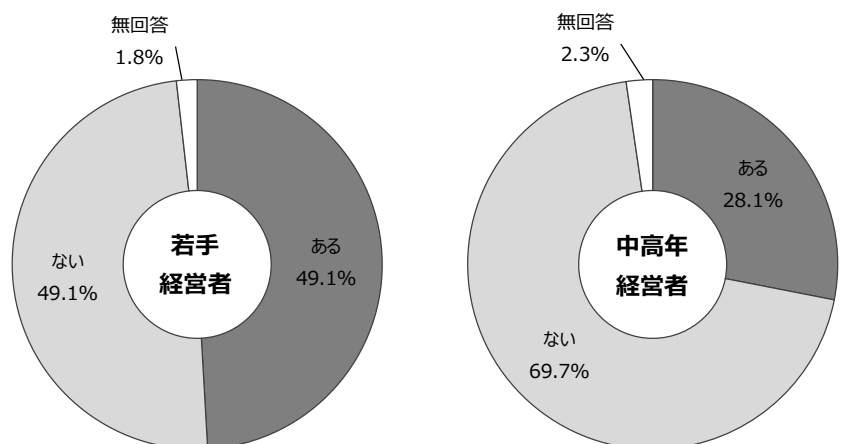
「経営者の年齢」(全体：n=279) (単回答)



◆ 経営計画及び事業計画の作成経験 (経営者の年代別)

- ・経営計画書や事業計画書の作成経験の有無について経営者の年代別でみると、若手経営者の場合、「作成したことがある」及び「作成したことはない」が49.1%である。
- ・中高年経営者の場合、「作成したことがある」が28.1%、「作成したことはない」が69.7%であり、「作成したことはない」の方が41.6%多い。
- ・「作成したことがある」とした割合は、若手経営者の方が21.0%高い。

「経営・事業計画書の作成経験の有無」<経営者の年代別> (若手経営者：n=57、中高年経営者：n=221) (単回答)

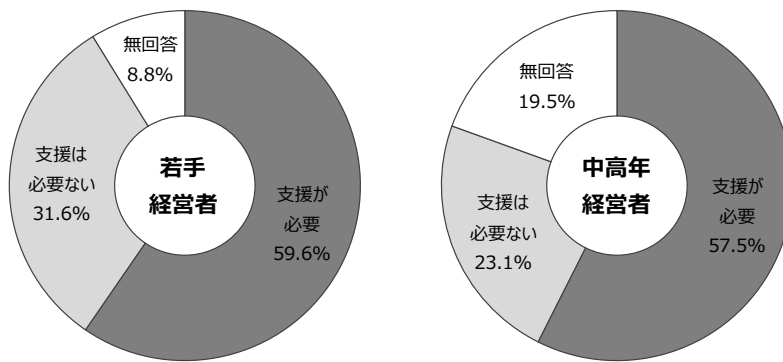


【 求められる事業支援 】

◆ 経営計画及び事業計画の作成支援に対する希望

- ・経営計画書や事業計画書の作成支援の必要性について経営者の年代別でみると、若手経営者の場合、「商工会等の支援があると作成しやすい」が 59.6%、「支援が無くても事業計画書を作成できる」が 31.6%であり、「商工会等の支援があると作成しやすい」の方が 28.0%多い。
- ・中高年経営者の場合、「商工会等の支援があると作成しやすい」が 57.5%、「支援が無くても事業計画書を作成できる」が 23.1%であり、「商工会等の支援があると作成しやすい」の方が 34.4%多い。
- ・「支援が無くても事業計画書を作成できる」とした割合は、若手経営者の方が 8.5%高い。

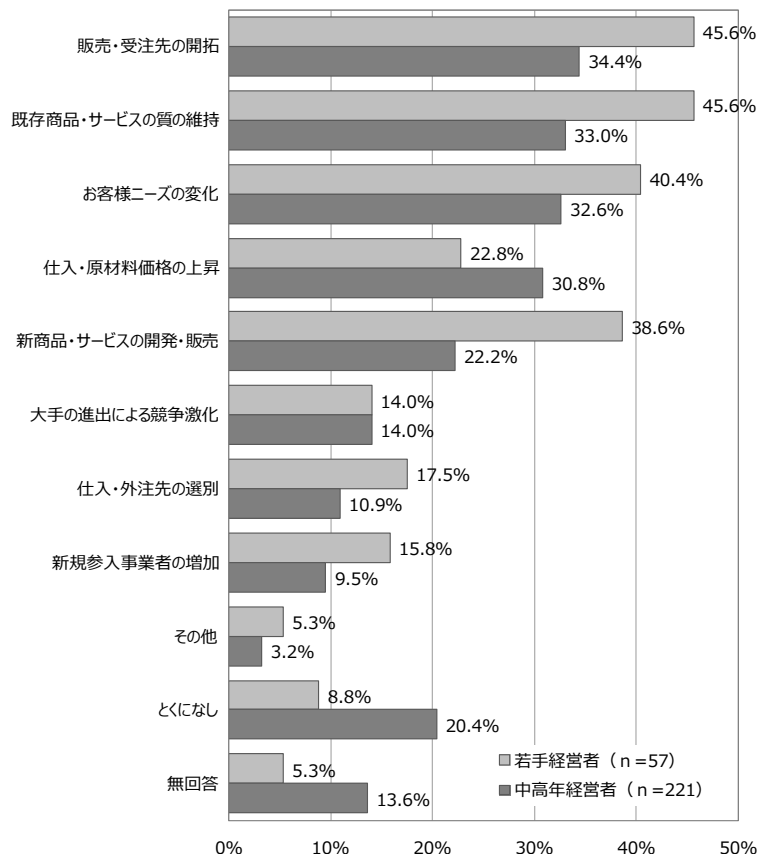
◀経営・事業計画書の作成支援の必要性▶ <経営者の年代別>
(若手経営者：n=57、中高年経営者：n=221) (単回答)



◆ 商品やサービスに関する課題

- ・現在の商品やサービスに関する課題について経営者の年代別でみると、若手経営者の場合、最も多いのは「販売・受注先の開拓」及び「既存商品・サービスの質の維持」が 45.6%である。次いで「お客様ニーズの変化」が 40.4%、「新商品・サービスの開発・販売」が 38.6%、「仕入・原材料価格の上昇」が 22.8%と続く。「とくになし」は 8.8%である。
- ・中高年経営者の場合、最も多いのは「販売・受注先の開拓」が 34.4%である。次いで「既存商品・サービスの質の維持」が 33.0%、「お客様ニーズの変化」が 32.6%、「仕入・原材料価格の上昇」が 30.8%、「新商品・サービスの開発・販売」が 22.2%と続く。「とくになし」は 20.4%である。
- ・経営者の年代における差が最も大きいのは「新商品・サービスの開発・販売」であり、若手経営者の割合の方が 16.4%高い。

◀現在の商品やサービスに関する課題▶ <経営者の年代別>
(若手経営者：n=57、中高年経営者：n=221) (複数回答)

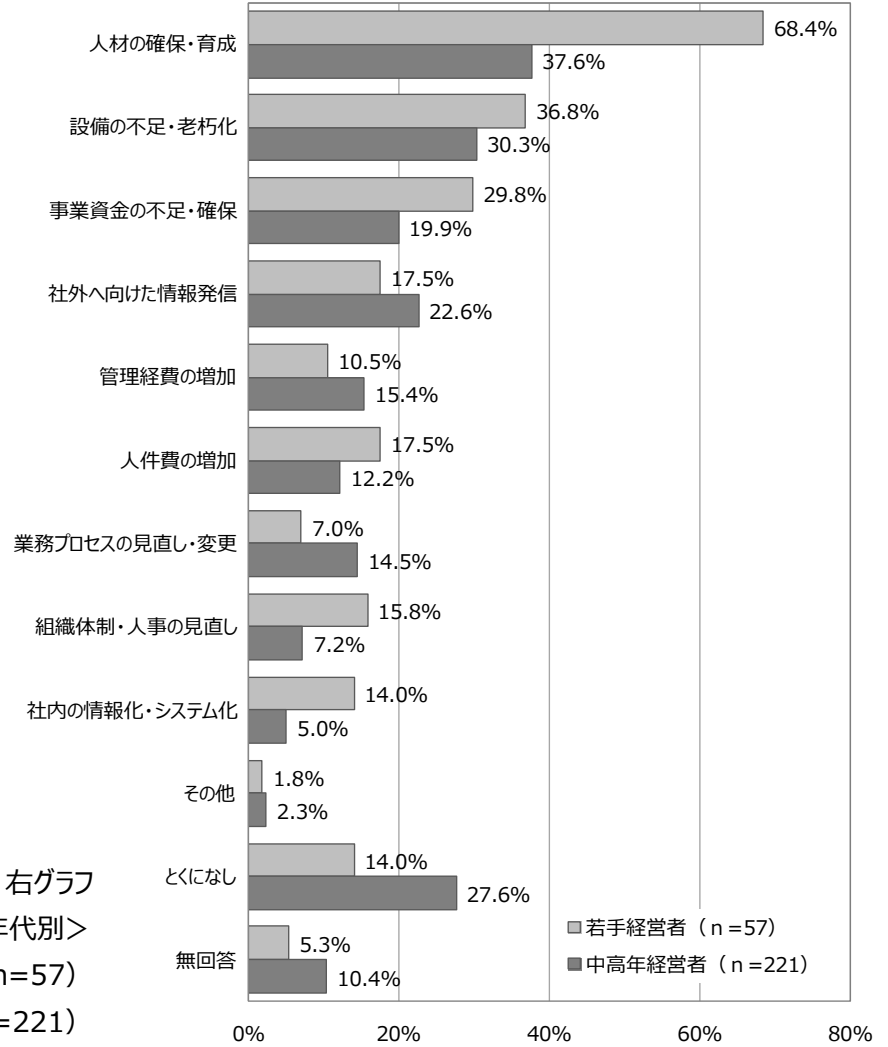


◆ 経営の課題

- ・現在の経営課題について経営者の年代別でみると、若手経営者の場合、最も多いのは「人材の確保・育成」が 68.4%である。次いで「設備の不足・老朽化」が 36.8%、「事業資金の不足・確保」が 29.8%、「社外へ向けた情報発信」及び「人件費の増加」が 17.5%、「組織体制・人事の見直し」が 15.8%と続く。「とくになし」は 14.0%である。
- ・中高年経営者の場合、最も多いのは「人材の確保・育成」が 37.6%である。次いで「設備の不足・老朽化」が 30.3%、「社外へ向けた情報発信」が 22.6%、「事業資金の不足・確保」が 19.9%、「管理経費の増加」が 15.4%と続く。「とくになし」は 27.6%である。
- ・経営者の年代における差が最も大きいのは「人材の確保・育成」であり、若手経営者の割合の方が 30.8%高い。

右グラフ

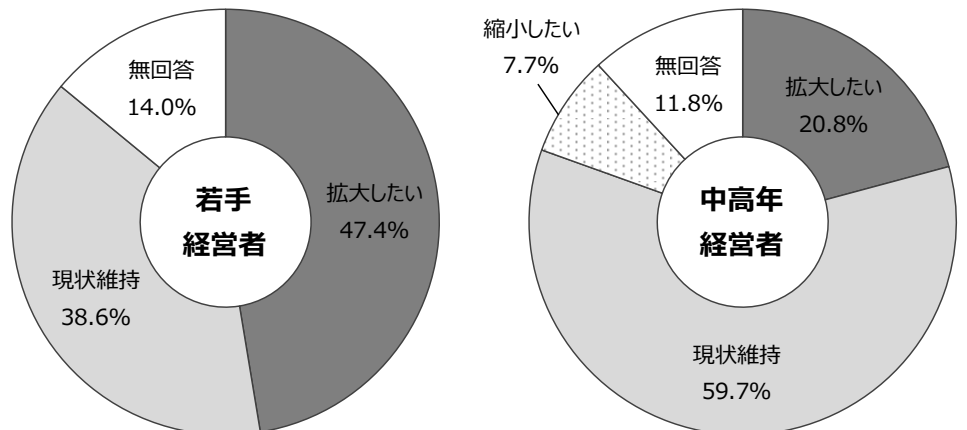
「現在の経営課題」 <経営者の年代別>
 (若手経営者：n=57)
 (中高年経営者：n=221)
 (複数回答)



◆ 今後の事業拡大

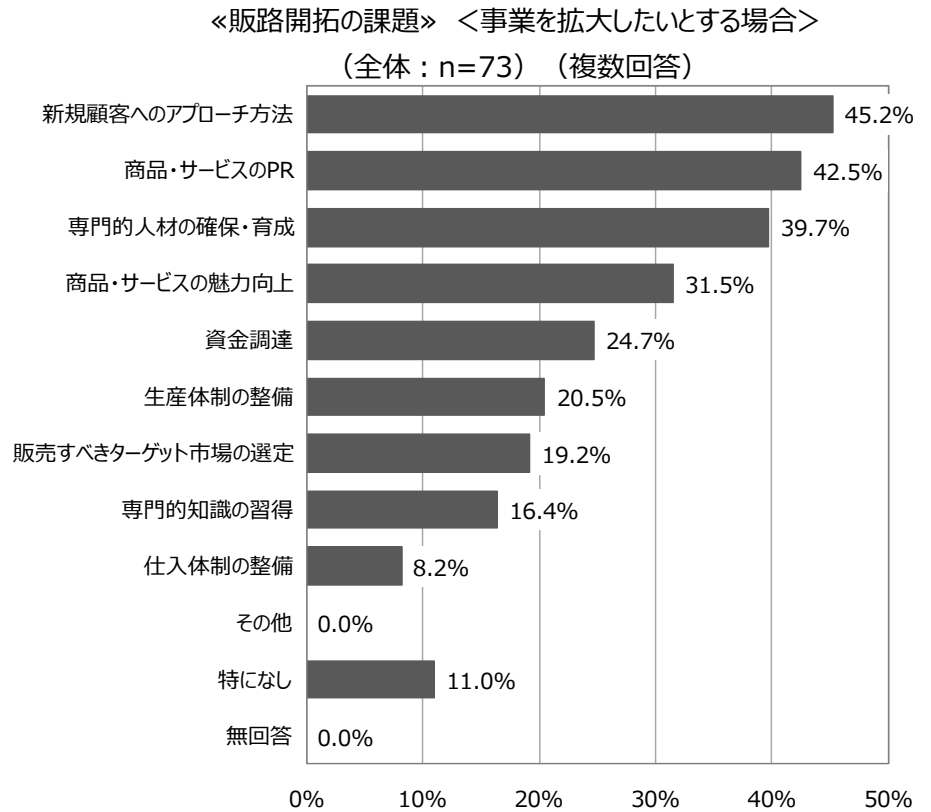
- ・今後の事業方針について経営者の年代別でみると、若手経営者の場合、最も多いのは「拡大したい」が 47.4%である。次いで「現状維持」が 38.6%と続く。「縮小したい」とした若手経営者はみられなかった。
- ・中高年経営者の場合、最も多いのは「現状維持」が 59.7%である。次いで「拡大したい」が 20.8%、「縮小したい」が 7.7%と続く。
- ・経営者の年代における差が最も大きいのは「拡大したい」であり、若手経営者の割合の方が 26.6%高い。

「今後の事業方針」 <経営者の年代別>
 (若手経営者：n=57、中高年経営者：n=221) (単回答)



◆ 販路開拓の課題

・販路開拓の課題について、最も多いのは「新規顧客へのアプローチ方法」が 45.2%である。次いで「商品・サービスの PR」が 42.5%、「専門的人材の確保・育成」が 39.7%、「商品・サービスの魅力向上」が 31.5%、「資金調達」が 24.7%と続く。



◆ 販路開拓にあたり政府に対して望む支援

・販路開拓にあたり政府に望む支援について、最も多いのは「人材の確保・育成支援」が 21.9%である。次いで「資金調達支援」が 16.4%、「新規顧客の開拓支援」が 9.6%、「広告・宣伝支援」が 8.2%、「マーケティング支援」が 6.8%と続く。

・「その他」としては、「減税。(製造業)」が挙げられた。

